



株式会社

共立

## 平成 14年 11月期 決算短信 (連結)

平成 15年 1月 23日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東 大 名

コード番号 6313

本社所在都道府県

(URL http://www.kioritz.co.jp/)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏 名 谷澤康彦

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 栗原 彪

TEL (0428) 32 - 6112

決算取締役会開催日 平成 15年 1月 23日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 11月期の連結業績 (平成 13年 12月 1日 ~ 平成 14年 11月 30日)

## (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 11月期	60,003	2.9	3,606	18.2	2,922	6.1
13年 11月期	58,314	8.3	3,051	40.9	2,755	103.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
14年 11月期	1,132	-	16.40	-	-	4.9	5.0	4.9
13年 11月期	796	-	11.54	-	-	3.5	4.7	4.7

(注) 持分法投資損益 14年 11月期 - 百万円 13年 11月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 11月期 69,029,464 株 13年 11月期 69,041,110 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 11月期	58,838	23,450	39.9	339.77
13年 11月期	58,972	22,494	38.1	325.82

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 11月期 69,018,603 株 13年 11月期 69,040,325 株

期末自己株式数 (連結) 14年 11月期 23,869 株 13年 11月期 2,147 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 11月期	2,991	2,468	936	6,050
13年 11月期	3,990	2,173	1,812	6,450

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

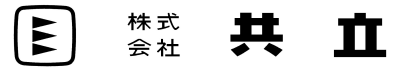
連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 15年 11月期の連結業績予想 (平成 14年 12月 1日 ~ 平成 15年 11月 30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,000	2,700	1,400
通 期	62,000	3,000	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 73 銭

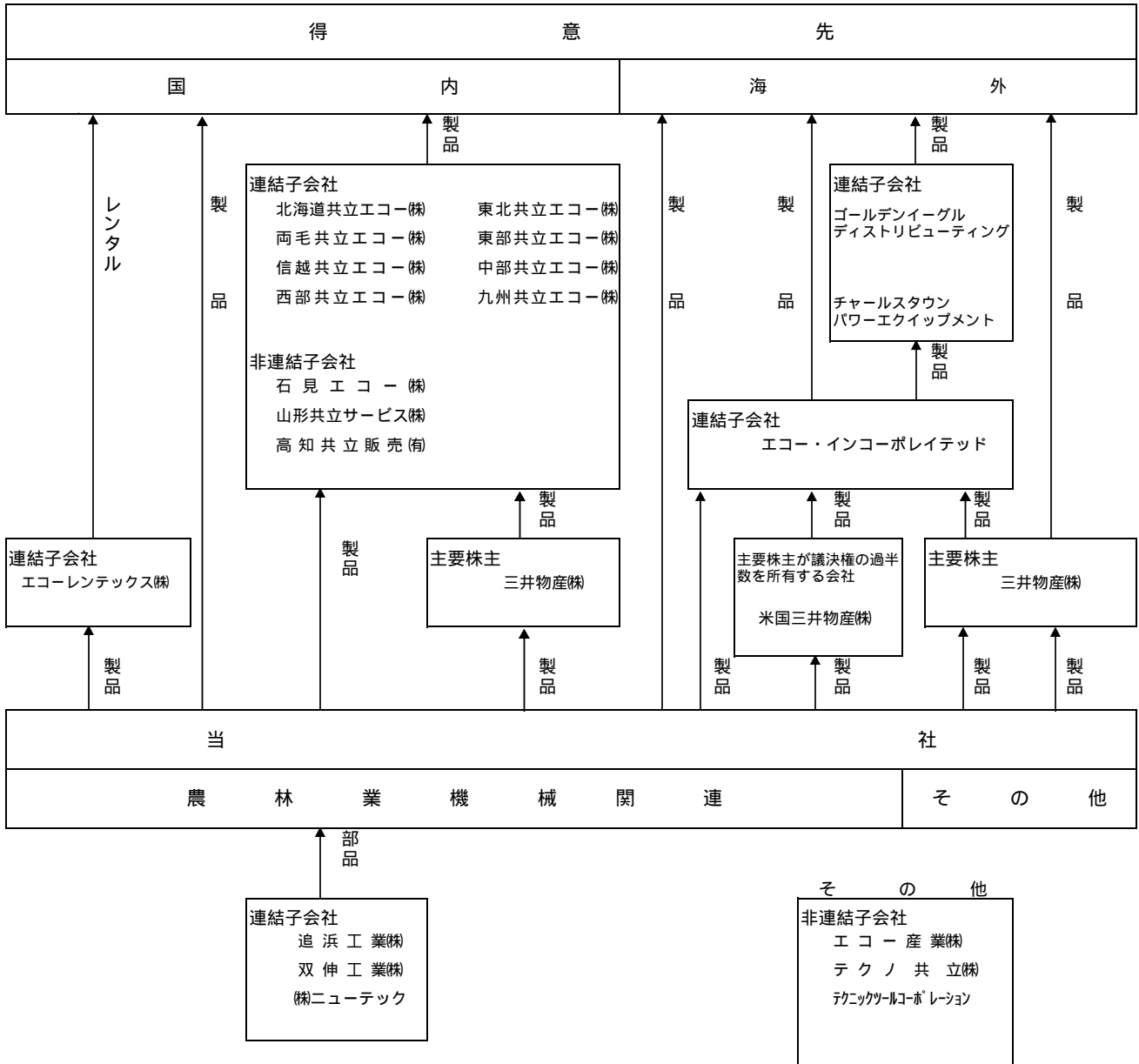
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社21社で構成され、農林業用機械（農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン）の製造、販売を主な事業の内容とし、更に環境整備機械、一般機械器具の製造・販売、レンタルを行っています。

事業の系統図は次の通りです。



### 関係会社の状況

当連結会計年度において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成14年12月1日付けをもって東部共立エコー(株)は両毛共立エコー(株)を合併し、存続会社となりました。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は2サイクルガソリンエンジンを基幹として、主に農林業機械と手持小型の緑化・庭園管理機械の製造販売を事業目的に掲げ、農業の振興とさらに屋外管理作業による緑化・環境関連事業の生産性向上の一翼を担って参ります。

そして常に顧客のニーズを的確に捕らえ、安全性・高品質・低価格さらに環境に配慮して、顧客満足のでられる製品の開発・生産・販売ができるように、業務プロセスのリエンジニアリングを進めて対応し、グループ企業の総原価低減に努めて、事業の発展と業績の向上を果たして参ります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主皆様への利益還元と今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に考慮し、安定的に配当を継続して参りたいと存じます。

また、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に備え、内部留保を充実して参ります。

### (3) 経営機構に関する事項

当社は執行役員制度により経営の意思決定と業務執行を分離して、業務運営の責任や役割を明確にした経営体制をとっています。取締役と執行役員の陣容を充実し経営判断の迅速化と効率化を追求して、社業を一段と発展させて参ります。

## 3. 経営成績

### (1) 営業の経過及び成果

当期における国内経済は、デフレ対策や不良債権処理が進まず、個人消費や設備投資等の内需は低迷し、さらに雇用不安などにより景況は混迷の色合いを強めました。米国経済は堅調に推移し、ユーロ圏では景気停滞の兆候が現われましたが、為替は円安に推移し輸出を取り巻く環境は良くなりました。

国内農業は減反・米作調整と麦・大豆・飼料作物への転作奨励並びに食糧の自給率向上、中山間地域農業の振興、環境保全型農業等の施策が行われており、農家では後継者不足と高齢化・婦女子化、農業規模の二極化が進んでいます。また米価や果実・野菜価格が不安定で農業所得は伸び悩み、加えて長引く不況で農外所得の減少により農家経済は低迷しました。

海外では、主に米国において緑化・庭園用の屋外管理作業機械の市場で草刈機、チェンソー、パワーブロワー等の製造販売を行っており、これら市場は堅調な米国経済に支えられました。

こうした環境下において、当社は軽量・安全性・操作性・経済性、排ガス・低振動・低騒音対応を世界に共通する製品品質の基礎として、国内では農業従事者の高齢化、婦女子化に対応した「もっと軽く、より安全に、そして使い易く」や低価格化などをコンセプトにした製品開発を積極的に進め、特に前期当社が業界で始めて発売したエンジン始動を楽にする「iスタート」を、当期において刈払機や背負動力噴霧機の他に背負動力散布機やヘッジトリマー、更にチェンソーにも装備し、製品の差別化を図りました。また地域特性が強い野菜栽培や畑作用業機械の開発にも注力しました。



この「iスタート」は輸出製品にも装備され、フランスではUravert 展示会で「発明大賞」を、オーストラリアでは「2001 Product of the year」を受賞するなど諸外国でも画期的な創意性により高い評価を得ることができました。更に米国向け製品についても「iスタート」を装備し製品の差別化を行い、今後の市場対応に備えました。

エンジン開発では米国における排ガス第二次規制（CARB TIER、EPA PHASE）をクリアした新たなエンジンを前期に続いて開発し、米国市場での草刈機やパワーブロワー等の製品に搭載し環境に配慮した製品の豊富な品揃えを行いました。引続いて他社に先駆け、米国2005年排ガス規制に向けた「トルネードエンジン」の開発に成功し、屋外手持作業管理機械市場における当社製2サイクルガソリンエンジンの優位性をうちたてました。

また、製品資材費の低減、生産体制の合理化・生産能率の向上等をはじめ開発期間の短縮並びに一般経費の削減を含めた総原価低減に努めるとともに、販売・サービス体制の充実に傾注しました。国内ではJA全農、代理店、ホームセンター等の販売網に対応して、顧客密着型の販売戦略を展開しました。農機需要期の6～7月に掛けて「iスタート製品」の特別推進を意図して「共立ふれあい感謝祭」を全国4地区で開催し、拡販に注力し、更に「共立チェーンソー発売40周年キャンペーン」を行い、この他キャビン型スピードブレイヤ等の販売を積極的に展開しました。

海外市場においても、米国ではホームセンターや現地代理店を通じ、排ガス規制に対応した新製品や「iスタート」を搭載した新製品を投入して積極的な拡販を行うとともに、新販路開拓に注力しました。

以上のような事業を展開しました結果、当期における経営成績は、総売上高は600億3百万円となり、前期（583億14百万円）に比べ16億89百万円（2.9%）増加しました。

その内訳は国内売上高は、積極的な販売を行ったにもかかわらず252億47百万円で、前期（265億3百万円）に比べ12億56百万円（4.7%）減少し、海外売上高では、北米地域は299億4百万円で前期（274億13百万円）に比べ24億91百万円（9.1%）増加し、また欧州アジア等は48億51百万円で、前期（43億97百万円）に比べ4億54百万円（10.3%）増加しました。

利益面では売上増加と円安効果並びに売上原価低減によって経常利益は29億22百万円で、前期（27億55百万円）に比べ1億66百万円（6.1%）の増益となりました。前期は退職給付会計基準変更時差異33億47百万円の一括償却及び投資有価証券評価損等があり7億96百万円の当期純損失となりましたが、当期は株式相場下落による有価証券評価損等がありましたものの、11億32百万円の当期純利益と大幅な増益となりました。

次に売上高の概要についてご説明します。

各部門別の状況は次のとおりであります。

#### 林業機械部門

「もっと軽く、より安全に、そして使い易く」を開発コンセプトとして、チェーンソーではミニチェーンソー「ニューらくソー・CS2600T」に続いて、重量がミニチェーンソー並みの4.3kgと軽量で、39.6mLの4流掃気シリンダを採用したハイパワーエンジン搭載のチェーンソー「スーパープロCSV395SP」を投入し、「共立



チェンソー発売 40 周年記念キャンペーン」を全国展開しました。またチェンソーにも「i スタート」を装備した新製品を発売しました。

刈払機は「i スタート」装備機種シリーズ化を行い、枝打機やヘッジトリマーにも同様に「i スタート」を装備し、始動性の容易化と作業性を高め多様な用途に応じた品揃えを行いました。

海外市場においては、刈払機の「i スタート」シリーズやチェンソー「スーパープロ」が好評を博し、米国では草刈機等が前期に続いて順調に伸び、欧州では冬季の降雨不足で旱魃が心配されましたものの、チェンソー始め刈払機等も堅調で、その他アジア大洋州等も総じて堅調な増加を示しました。

その結果この部門の売上高は 253 億 30 百万円となり、前期に比べ 16 億 27 百万円 (6.9%) 増加しました。

#### 農業用管理機械部門

機械本体を背負ったままエンジンの始動・停止ができるように「i スタート」を背引型に改良を加えて背負動力噴霧機と背負動力散布機に装備したシリーズ化製品を発売しました。この他稲作圃場の大規模化に伴い効率的な薬剤散布を可能にする DMC600・800 シリーズ、「背負わず楽に防除作業を行うことができる」自走動力散布機や牽引スプレーヤの走行式シリーズ 2 機種 3 型式を、また水田及び畑作大圃場での作業効率を高める乗用管理機械 (RV17 シリーズ) を発売しました。果樹用防除機では廉価型と中小型スピードスプレーヤやキャビン型の新製品販売に注力しました。この他新たに北海道市場を対象とした業界で始めてスーパーナビユニット (自動制御農薬散布装置) を搭載した「共立ブームスプレーヤ」8 型式を発売しました。これら新製品は国内市場低迷にもかかわらず堅調な売上を示しました。海外では、米国でパワーブロワーが順調な伸びを示しました。その結果、この部門の売上高は 213 億 69 百万円となって、前期に比べ 8 億 61 百万円 (4.2%) 増加しました。

#### その他部門

米国では庭園管理機械の需要が旺盛でありましたものの小形 2 サイクルエンジン単体の売上が減少しましたが、アフターサービス用部品は前年に続き順調な売上を示しました。国内では部品や農機関連商品の売上は軟調でありました。その結果この部門の売上高は 133 億 3 百万円となり、前期に比べ 7 億 99 百万円 (5.7%) 減少しました。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 29 億 91 百万円の収入、投資活動で 24 億 68 百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは 5 億 23 百万円となりました。また、財務活動で 9 億 36 百万円の支出となりました。この結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ 4 億円減少し 60 億 50 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が 22 億 38 百万円で、資産及び負債の増減においては、売上債権及び棚卸資産が増加し、仕入債務は減少しました。また法人税等の支払額が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、建物、機械等固定資産の取得に伴う支出は 24 億 54 百万円で、主に営業活動によるキャッシュ・フローで賄いました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入と短期借入金返済及び株主配当金による支出等であります。



### (3) 当期の利益配分

以上のような経営成績により当第59期の株主配当金は、1株当たり3円とさせていただきたいと存じます。

### (4) 次期の業績見通し

次期の見通しでございますが、国内経済の早急な回復が望まれていますが、依然として個人消費や設備投資に動意が見えません。また欧米経済の先行きも不透明となっており、加えて中東情勢の動向が懸念されるところであります。国内農業は、BSE（狂牛病）問題の後遺症や無登録農薬問題を抱え、また新たに2008年を目途とする減反廃止政策が提起されるなど、農業を取り巻く環境には一層厳しさが増してきております。

当社はこうした環境の中にあって顧客志向の製品開発に一段と注力し、製品品質の向上と製造原価低減に努め、物流経費や一般経費の削減と生産性向上による総原価低減等を実行し、市場競争力を強めて参り、業績の向上に邁進致し、株主皆様のご期待に沿うよう努力いたす所存であります。

なお、次期の業績見通しは連結売上高620億円、連結経常利益30億円、連結当期純利益15億円を見込んでおります。また、株主配当金につきましては、1株当たり3円を予定いたしております。

つきましては倍旧のご支援ご指導を賜わりますようお願い申し上げます。

以上



## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成13年11月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金	6,060		5,567		493
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	15,225		14,863		362
有 価 証 券	165		1,000		834
棚 卸 資 産	14,446		14,308		137
未 収 金	100		240		140
繰 延 税 金 資 産	1,150		986		164
そ の 他	163		159		3
貸 倒 引 当 金	172		120		51
流 動 資 産 合 計	37,140	63.1	37,005	62.8	134
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	6,296		6,516		219
機 械 装 置 ・ 車 輛 運 搬 具	2,988		2,771		217
土 地	6,114		6,144		30
建 設 仮 勘 定	139		144		4
そ の 他	2,197		2,303		105
有 形 固 定 資 産 合 計	17,736	30.1	17,879	30.3	143
2 無 形 固 定 資 産					
営 業 権	540		593		53
そ の 他	90		39		50
無 形 固 定 資 産 合 計	630	1.1	633	1.1	3
3 投 資 其 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	1,921		2,000		79
長 期 貸 付 金	17		28		10
滞 留 営 業 債 権	1,181		1,181		0
繰 延 税 金 資 産	1,027		948		79
そ の 他	443		554		111
貸 倒 引 当 金	1,259		1,260		0
投 資 其 他 の 資 産 合 計	3,330	5.7	3,452	5.8	121
固 定 資 産 合 計	21,697	36.9	21,966	37.2	268
資 産 合 計	58,838	100.0	58,972	100.0	133



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成13年11月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支払手形・買掛金	11,617		12,510		892
短期借入金	11,218		12,787		1,569
一年以内返済長期借入金	160		310		150
未払法人税等	395		464		69
未払費用	3,179		2,813		366
繰延税金負債	8		4		4
その他	474		259		215
流 動 負 債 合 計	27,054	46.0	29,150	49.4	2,095
固 定 負 債					
長期借入金	1,865		885		979
退職給付引当金	4,771		4,751		20
役員退職慰労引当金	127		187		59
連結調整勘定	8		16		8
その他	113		146		33
固 定 負 債 合 計	6,886	11.7	5,987	10.2	899
負 債 合 計	33,941	57.7	35,137	59.6	1,196
( 少 数 株 主 持 分 )					
少数株主持分	1,446	2.4	1,339	2.3	106
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	5,207		5,207		0
資 本 準 備 金	6,273		6,273		0
連 結 剰 余 金	12,034		11,109		925
為替換算調整勘定	159		92		67
その他有価証券評価差額金	97		3		101
	23,454		22,495		959
自 己 株 式	3		0		3
資 本 合 計	23,450	39.9	22,494	38.1	955
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	58,838	100.0	58,972	100.0	133





## (2)連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自平成12年12月 1日 至平成13年11月30日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	60,003	100.0	58,314	100.0	1,689
売 上 原 価	40,456		39,729		726
売 上 総 利 益	19,547	32.6	18,584	31.9	962
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,940		15,533		407
営 業 利 益	3,606	6.0	3,051	5.2	555
営 業 外 収 益	275		614		339
受 取 利 息 ・ 配 当 金	153		166		12
為 替 差 益	-		173		173
保 険 解 約 返 戻 金	-		168		168
そ の 他	122		106		15
営 業 外 費 用	960		911		48
支 払 利 息	480		757		277
為 替 差 損	356		-		356
そ の 他	123		153		30
経 常 利 益	2,922	4.9	2,755	4.7	166
特 別 利 益	25		552		527
固 定 資 産 売 却 益	23		502		478
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		-		0
収 用 等 補 償 金	-		35		35
そ の 他	1		14		13
特 別 損 失	709		4,768		4,059
固 定 資 産 売 却 除 却 損	188		562		373
投 資 有 価 証 券 評 価 損	422		617		194
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5		-		5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	66		66		0
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2		25		23
事 業 所 移 転 費 用	-		47		47
貸 倒 引 当 金 繰 入	6		55		49
貸 倒 損 失	5		28		23
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		3,347		3,347
そ の 他	12		17		4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ( )	2,238	3.7	1,460	2.5	3,698
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,232		1,029		203
法 人 税 等 調 整 額	316		1,852		1,536
少 数 株 主 利 益	189		158		30
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	1,132	1.9	796	1.4	1,928



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自平成13年12月 1日 至平成14年11月30日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自平成12年12月 1日 至平成13年11月30日 〕	
	金 額		金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	11,109	11,109	12,113	12,113
連 結 剰 余 金 減 少 高				
1 配 当 金	207	207	207	207
当期純利益又は当期純損失( )		1,132		796
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		12,034		11,109



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日	金 額	自 平成12年12月 1日 至 平成13年11月30日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益					
1. 又は税金等調整前当期純損失( )		2,238		1,460	
2. 減価償却費及びその他の償却費		2,302		2,280	
3. 貸倒引当金の増加額		52		54	
4. 退職給付引当金の増加額		20		3,261	
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は )		59		19	
6. 受取利息及び受取配当金		153		166	
7. 支払利息		480		757	
8. 為替差益		4		11	
9. 投資有価証券売却損		5		-	
10. 投資有価証券売却益		-		6	
11. 投資有価証券評価損		422		617	
12. 連結調整勘定償却		8		8	
13. 特別退職金		9		16	
14. 保険金収入		-		159	
15. 収用等補償金		-		35	
16. ゴルフ会員権評価損		2		25	
17. 固定資産売却益		23		502	
18. 固定資産売却除却損		188		562	
19. 売上債権の増減額(増加は )		493		1,782	
20. 消費税等の増加額		17		22	
21. 仕入債務の増減額(減少は )		452		2,728	
22. 棚卸資産の増減額(増加は )		246		993	
23. その他流動資産の増加額		17		65	
24. その他流動負債の増加額		193		155	
25. 預り保証金の増減額(減少 )		15		1	
26. その他固定負債の減少額		-		18	
小計		4,459		5,388	
27. 利息及び配当金の受取額		154		165	
28. 利息の支払額		491		814	
29. 収用等補償金の収入		-		35	
30. 法人税等の支払額		1,301		768	
31. 特別退職金の支払額		9		16	
32. 保険金の受取額		180		-	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,991		3,990	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の払戻による収入		42		421	
2. 有価証券の取得による支出		64		65	
3. 有価証券売却による収入		67		111	
4. 有形及び無形固定資産の取得による支出		2,454		3,189	
5. 有形及び無形固定資産の売却による収入		290		676	
6. 投資有価証券の取得による支出		303		62	
7. 投資有価証券の売却による収入		24		23	
8. 長期貸付による支出		2		5	
9. 長期貸付金回収による収入		13		28	
10. その他投資の取得による支出		80		113	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,468		2,173	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純減少額		1,526		342	
2. 長期借入による収入		1,107		500	
3. 長期借入金返済による支出		244		1,707	
4. 配当金の支払額		207		207	
5. 少数株主への配当金支払額		62		54	
6. 自己株式取得		3		-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		936		1,812	
現金及び現金同等物に係る換算差額		12		77	
現金及び現金同等物の増減額(減少は )		400		81	
現金及び現金同等物期首残高		6,450		6,369	
現金及び現金同等物の当期末(前期末)残高		6,050		6,450	



## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	15社
連結子会社名	(国内子会社) 北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、両毛共立エコー(株)、 東部共立エコー(株)、信越共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、 西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、 エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック 以上12社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、 ゴールデンイーグルディストリビューティング、 チャールスタウン・パワーエクイップメント 以上3社
非連結子会社の数	6社

主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### (3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。

#### 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### (ロ) デリバティブ.....時価法

##### (ハ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品.....総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法



## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産.....定率法

平成 10 年 4 月 1 日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物..... 3 ~ 50 年

機械装置及び工具器具備品..... 2 ~ 20 年

### 無形固定資産.....定 額 法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 重要な引当金の計上基準

### (イ)貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (ロ)退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

未認識数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。

### (ハ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき連結会計期間末における要支給額を計上しております。

なお、平成 10 年 11 月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。

## 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 重要なヘッジ会計の方法

### (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

### (ハ)ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。

### (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、ヘッジ有効性の評価をしております。

## 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティングおよびチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

## 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外連結子会社を除く)

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。



## 注 記 事 項

## ( 連結貸借対照表関係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 受 取 手 形 割 引 高	865 百万円	574 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	32,470 百万円	31,309 百万円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	2,016 百万円	2,143 百万円
投資有価証券	284 百万円	385 百万円
4. 保 証 債 務	176 百万円	235 百万円
5. 自 己 株 式 の 数	23,869 株	2,147 株
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれており ます。		
受 取 手 形	561 百万円	
支 払 手 形	109 百万円	
割 引 手 形	245 百万円	

## ( 連結損益計算書関係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。		
運 賃 倉 庫 料	1,469 百万円	1,473 百万円
広 告 宣 伝 費	1,078	1,053
給 料 手 当	3,833	3,801
退 職 給 付 費 用	529	578
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	13	33
従 業 員 賞 与	911	971
技 術 研 究 費	2,633	2,309
減 価 償 却 費	420	401
貸 倒 引 当 金 繰 入	75	26

## ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年11月30日現在)
現 金 及 び 預 金 勘 定	6,060 百万円	5,567 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	52
公社債投資信託、MMF及びFFF	-	935
現 金 及 び 現 金 同 等 物	<u>6,050</u>	<u>6,450</u>

## 2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。



(リース取引関係)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

当連結会計年度					前連結会計年度				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置	工具・器具 備品	その他 (無形固定資産)	合計		機械装置	工具・器具 備品	その他 (無形固定資産)	合計
取得価額 相当額	932	532	258	1,723	取得価額 相当額	927	552	269	1,749
減価償却累計額 相当額	396	349	142	888	減価償却累計額 相当額	289	303	114	707
期末残高 相当額	535	183	116	835	期末残高 相当額	638	249	155	1,042
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		274	百万円		1年内		298	百万円
	1年超		581			1年超		765	
	合計		856			合計		1,063	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			336	百万円	支払リース料			332	百万円
減価償却費相当額			312		減価償却費相当額			307	
支払利息相当額			28		支払利息相当額			36	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年内		3	百万円		1年内		1	百万円
	1年超		7			1年超		3	
	合計		10			合計		5	



株式会社  
共立

共立

## (有価証券関係)

当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表上額を超えるもの			
株 式	571	988	416
小 計	571	988	416
時価が連結貸借対照表上額を超えないもの			
株 式 注1	895	647	248
債 券			
小 計	895	647	248
合 計	1,467	1,635	167

注1. 取得原価には減損処理分 422百万円が控除され、為替レート変動による差額が 11百万円含まれています。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

子会社株式	連結貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	43
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	131
非上場債券	276
計	451

前連結会計年度 (平成13年11月30日現在)

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表上額を超えるもの			
株 式	531	838	306
小 計	531	838	306
時価が連結貸借対照表上額を超えないもの			
株 式 注1	1,386	1,077	309
債 券	215	212	2
小 計	1,601	1,290	311
合 計	2,133	2,128	4

注1. 取得原価には減損処理分 617百万円が控除され、為替レート変動による差額が 17百万円含まれています。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

子会社株式	連結貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	43
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31
非上場債券	74
公 社 債 投 信	106
マネー・マネージメント・ファンド	616
計	872



## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

## 1. 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	種類	当連結会計年度			
		契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	US \$	1,165 (0)	-	40	40
	買建				
	US \$	971 (0)	-	0	0
合 計		-	-	40	40

## (注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4. オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。( )内はオプション料です。



前連結会計年度(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：百万円 百万円未満切捨表示)

区分	種 類	当連結会計年度			
		契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	US \$	1,476	-	7	7
	(0)				
	買建				
US \$	1,180	-	0	0	
(0)					
	合 計	-	-	7	7

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4. オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。( )内はオプション料です。

株式会社  
共立

共立

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（在外子会社、一部の国内子会社を除く。）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金（東京金属事業厚生年金基金）制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、6,659百万円であります。

また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年11月30日現在)
退職給付債務	8,211 百万円	7,851 百万円
年金資産	2,586	2,672
未積立退職給付債務 ( + )	5,625	5,179
未認識数理計算上の差異	776	376
未認識過去勤務債務	77	51
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	4,771	4,751
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 ( - )	4,771	4,751

(注) 連結子会社（在外子会社を除く）は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)
勤務費用	516 百万円	541 百万円
利息費用	199	225
期待運用収益	67	81
会計基準変更時差異の費用処理額	-	3,347
総合型厚生年金基金への拠出金	339	335
数理計算上の差異の費用処理額	37	0
過去勤務債務の費用処理額	9	3
退職給付費用 ( + + + + + )	1,035	4,372

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金9百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 期間定額基準	前連結会計年度 期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	3%	3.5%
期待運用収益率	3%	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。		
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。		
会計基準変更時差異の処理年数	-	1年



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年11月30日現在)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	129 百万円	71 百万円
退職給付引当金限度超過額	1,605	1,528
役員退職慰労引当金	53	77
貸倒引当金	558	558
棚卸資産	119	125
固定資産	72	35
その他有価証券評価差額金	-	1
ゴルフ会員権評価損	11	10
未払経費等	224	206
未払事業税	39	48
棚卸資産未実現利益	751	603
その他	19	25
繰延税金資産小計	3,585	3,293
評価性引当金	27	15
繰延税金資産合計	3,557	3,277
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,167	1,209
減価償却費	11	18
貸倒引当金の調整	21	20
その他有価証券評価差額金	69	-
在外子会社の留保利益	116	97
その他	0	1
繰延税金負債合計	1,387	1,347
繰延税金資産の純額	2,169	1,930

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年11月30日現在)
法定実効税率	40.8 %	40.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	9.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.1
住民税均等割等	1.0	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.2
子会社欠損金	0.8	0.9
外国法人税還付金	5.1	7.3
その他	1.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	56.3



株式会社

共立

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）及び前連結会計年度（自平成12年12月1日 至平成13年11月30日）

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,944	30,058	60,003	-	60,003
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	11,910	929	12,840	12,840	-
計	41,855	30,988	72,843	12,840	60,003
営 業 費 用	38,591	29,284	67,875	11,478	56,396
営 業 利 益	3,263	1,704	4,968	1,361	3,606
資 産	37,060	18,634	55,695	3,143	58,838

前連結会計年度（自平成12年12月1日 至平成13年11月30日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,644	27,669	58,314	-	58,314
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	10,847	1,170	12,018	12,018	-
計	41,492	28,839	70,332	12,018	58,314
営 業 費 用	38,924	27,004	65,928	10,666	55,262
営 業 利 益	2,568	1,835	4,403	1,352	3,051
資 産	37,530	17,970	55,501	3,470	58,972

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,531 百万円

当連結会計年度 1,518 百万円

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,567 百万円

当連結会計年度 4,505 百万円

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

(前連結会計年度)

4. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、「日本」について営業費用は、495百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

「北米」についてはセグメント情報に与える影響はありません。

5. 当連結会計年度から金融商品については、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、「日本」について営業費用は、9百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

「北米」についてはセグメント情報に与える影響はありません。



株式会社

共立

## (3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域			計
海外売上高	29,904	4,851			34,756
連結売上高					60,003
連結売上高に占める海外売上高の割合	49.8%	8.1%			57.9%

前連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域			計
海外売上高	27,413	4,397			31,811
連結売上高					58,314
連結売上高に占める海外売上高の割合	47.0%	7.5%			54.6%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

その他の地域.....フランス、イタリア、台湾

株式  
会社**共 立**

## 販売の状況

### 部門別販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

部 門	販 売 高	前 年 同 期 比 (%)
林 業 機 械	25,330	6.9
農 業 用 管 理 機 械	21,369	4.2
そ の 他	13,303	5.7
合 計	60,003	2.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2. 各部門別の主な製品

- (1) 林業機械..... チエンソー、刈払機
- (2) 農業用管理機械... 背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー
- (3) その他..... 小型2サイクルエンジン、補用部品